

産業廃棄物処理状況調査票の作成方法

1 発生量の考え方

発生量は、一般的には廃棄物の処理として何らの操作も加えない時点での量を指します。しかしながら、事業活動の内容や廃棄物の種類によっては、生産工程の中で脱水等の減量操作が加えられるような場合が想定されます。

そこで、発生量の判断に当たっては、生産工程の中で行われる減量操作等の工程を経て発生する場合にはその発生時点での量とし、生産工程を経た後に事業場内にある施設等で廃棄物の処理としての操作を経て発生する場合には当該廃棄物処理工程の前での量とします。

自ら直接再生利用する、あるいは中間処理すること等により発生した廃棄物を減量化する場合についても、その量は「自ら直接再生利用した量」あるいは「自ら中間処理した量」等として把握されるため、発生量はその前の時点での量としてとらえる必要があります。

また、例えば、ある事業場から産業廃棄物が発生し、自社の別の事業場で当該産業廃棄物の処理を行う場合にあっては、当該処理に係る発生量については、自ら中間処理する量等とし、当該産業廃棄物に関する処理計画の作成は、廃棄物を発生した事業場について行うこととします。

※ 具体的な考え方については、「多量排出事業者による産業廃棄物処理計画及び産業廃棄物処理計画実施状況報告策定マニュアル(第2版)」を参考にしてください。

2 作成単位

(1) 建設業以外

事業場ごとに作成してください。名古屋市、豊橋市、岡崎市及び豊田市の事業場については、各市に提出してください。

(2) 建設業

区域内（名古屋市、豊橋市、岡崎市及び豊田市を除く愛知県内）の作業所（現場）を総括的に管理している支店等ごとに作成してください。長期にわたる工事等の場合は、作業場・現場ごとに作成することも可能です。なお、建設工事等の排出事業者は、元請業者が該当します。

※ 具体的な考え方については、「多量排出事業者による産業廃棄物処理計画及び産業廃棄物処理計画実施状況報告策定マニュアル(第2版)」を参考にしてください。

3 記載方法

(1) 廃棄物の種類（名称）

（参考）に示した産業廃棄物の種類を上欄に記載し、下欄には具体的な名称を記載してください。

なお、自らが中間処理する場合には、中間処理後の品目ではなく、生産工程等で発生した当初の品目を記載してください。（例えば、生産工程で発生した「汚泥」を自己中間処理（焼却）して「燃え殻」が生じた場合、「燃え殻」ではなく「汚泥」と記載してください。）

混合物の場合は、「〇〇と〇〇の混合物（△△）」、「混合物（安定型品目）」など、内容がわかるように記入してください。

また、一般廃棄物は記入しないでください。（紙くず、木くず、繊維くず等は業種指定があるので注意してください。）

記入例 汚泥（廃水処理汚泥）、汚泥（建設汚泥）、汚泥（有機汚泥）、鉍さい（製鋼スラグ）、鉍さい（鋳物砂）、廃プラスチック類（塗料かす）、廃プラスチック類（発泡スチロール）、廃油（ウエス）、ガラスくず及び陶磁器くず（石膏ボード）、がれき類（コンクリート塊）、がれき類（アスファルトコンクリート塊）、ガラスくず及び陶磁器くずと金属くずの混合物（蛍光灯）など

（参考）産業廃棄物の種類

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物以外の産業廃棄物）

燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鉍さい、がれき類、家畜のふん尿、動物の死体、動物系固形不要物、ばいじん、13号廃棄物

特別管理産業廃棄物

引火性廃油、腐食性廃酸、腐食性廃アルカリ、感染性廃棄物、特定有害鉍さい、特定有害廃石綿等、特定有害ばいじん、特定有害燃え殻、特定有害廃酸、特定有害廃アルカリ、13号特定有害廃棄物

(2) 廃棄物発生量等

産業廃棄物発生・処理フロー図を参考に昨年度の実績値を記載してください。

量の単位は、全て（t／年）で記載してください。容量（m³）で把握している場合は、tに換算してください。

各品目の密度が不明の場合は次表を用いても構いません。

[参考]

品目	密度 (t/m ³ 又はkg/L)	品目	密度 (t/m ³ 又はkg/L)
燃え殻	1.14	金属くず	1.13
汚泥	1.10	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1.00
廃油	0.90		
廃酸	1.25	鋳さい	1.93
廃アルカリ	1.13	がれき類	1.48
廃プラスチック類	0.35	動物のふん尿	1.00
紙くず	0.30	動物の死体	1.00
木くず	0.55	ばいじん	1.26
繊維くず	0.12	13号廃棄物	1.00
動植物性残さ	1.00	混合物	1.00
動植物系固形不要物	1.00	感染性廃棄物(容器を含む)	0.30
ゴムくず	0.52		

(3) 再生利用用途、埋立処分先及び処理方法

再生利用用途、埋立処分先及び処理方法は、下記コード表を参考に該当する記号を記載(複数回答可。例えば、処理方法として脱水の後焼却した場合はB, Aを記載。)してください。「Eその他」の場合は、具体的に記載してください。

再生利用用途コード表

- A 原料・材料
- B 燃料
- C 飼料・肥料
- D 建設材料
- E その他(具体的に記載)

処理方法コード表

- A 焼却・熔融
- B 脱水・乾燥
- C 破碎・圧縮
- D 中和
- E その他(具体的に記載)

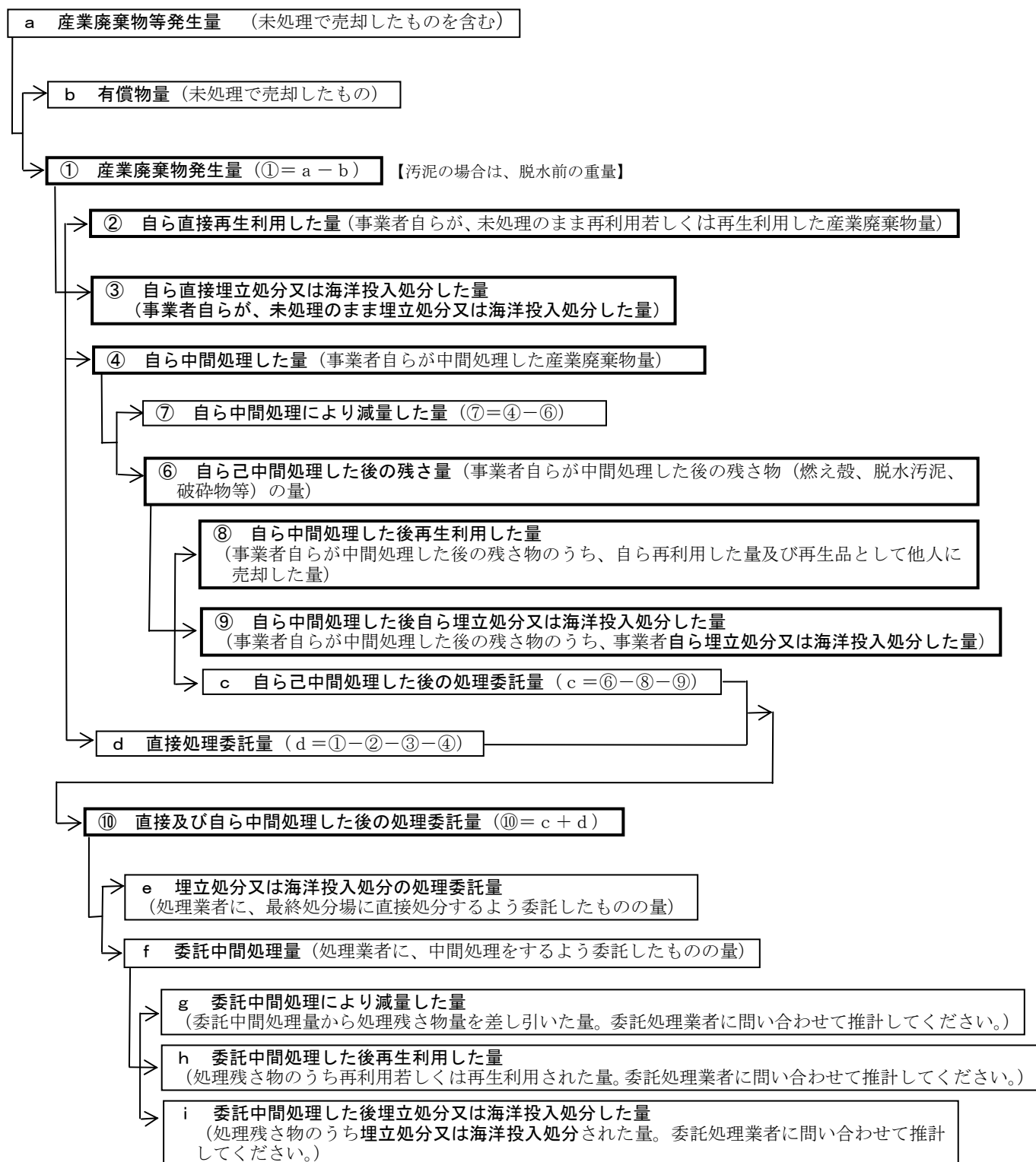
(4) 委託中間処理による減量、委託中間処理後再生利用量・最終処分量について

委託中間処理後の量を把握するためには、委託処理業者に問合せを行うことにより、確認することになります。なお、委託処理業者に確認しても不明な場合は、次に示す処分率を参考にして処理後の量を把握ください。

各廃棄物を処理した場合の処分率の目安

- ① 汚泥を処理業者がそのまま埋立する場合 処分率=100%
- ② 有機性汚泥を処理業者が焼却処理する場合 処分率=5~10%
- ③ 廃溶剤を処理業者が蒸留処理する場合 処分率=5~10%
- ④ 廃油を処理業者が加熱分解~焼却する場合 処分率=1~3%
- ⑤ 廃プラスチック類を処理業者が粉碎~熔融成型し、売却する場合 処分率=0%
- ⑥ ばいじんを処理業者がコンクリート固化し埋立する場合 処分率=120~140%

産業廃棄物発生・処理フロー図



産業廃棄物処理状況調査票

(No. 1/2)

1 事業場の概要

項目	内容	項目	内容	備考
事業場の名称		従業員数(人)		前年度の3月31日現在の従業員数(パート等の臨時職員及び役員等)
記入者名		当該事業場成工事高		①産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の種類を記載してください。 ②自らが中間処理する場合には、処理前の品目を記載してください。 ③混合物の場合は、「〇〇と〇〇の混合物(△△)」、「混合物(安定型品目)」などと記載してください。
連絡先		当該事業所の製造品出荷額(万円/年)		

2 実施状況

項目	産業廃棄物の種類(名称)	汚泥	木くず	廃油			
		排水処理汚泥	パレット	切削油			
前年度計画の実施状況 (22年度実績)	a 不要物等発生量 (t/年)	1,000	500	200			
	b 有償物量 (t/年)	0	0	50	色付のセルは自動的に計算されます。		
	① 排出量 (t/年) (①=a-b)	1,000	500	150			
	② 自ら直接再生利用した量(t/年)	0	0	50			
	再生利用用途	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()
	③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量 (t/年)	0	0	0			
	埋立処分先	①処理方法を(注)3から選択して記載してください。 ②処理方法が複数ある場合(例えば、脱水の後焼却した場合)には、複数記載可。 ③E(その他)の場合には、具体的な処理方法を記載してください。					
	④ 自ら中間処理した量 (t/年)	1,000		100			
	処理方法	B	A・B・C・D E ()	E (油水分離)	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()
	⑦ 自ら中間処理により減量した量 (t/年) (⑦=④-⑥)	600	0	20			
	⑥ 自ら中間処理した後の残さ量 (t/年)	400	0	80			
	⑧ 自ら中間処理した後再生利用した量 (t/年)	0	0	0			
	再生利用用途	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()
	⑨ 自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量 (t/年)	0	0	0			
	埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
	c 自ら中間処理した後の処理委託量 (t/年) (c=⑥-⑧-⑨)	400	0	80			
	d 直接処理委託量 (t/年) (d=①-②-③-④)	0	500	0			
	⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量 (t/年) (⑩=c+d)	400	最終処分先を記載してください。				
	e 埋立処分又は海洋投入処分の処理委託量 (t/年)	400	0	0			
	埋立処分先	A 県内	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
f 委託中間処理量 (t/年)	0	500	80				
処理方法	A・B・C・D E ()	C	A	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	
g 委託中間処理により減量した量(t/年)	0	0	0	再生利用用途を(注)2より選択して記載してください。			
h 委託中間処理した後再生利用した量 (t/年)	0	500	0				
再生利用用途	A・B・C・D E ()	B	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	
i 委託中間処理した後埋立処分又は海洋投入処分した量 (t/年)	0	0	10				
埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	
j 再生利用量 (t/年) (j=②+⑧+h)	0	500	50				
k 中間処理による減量 (t/年) (k=⑦+g)	600	0	90				
l 最終処分量 (t/年) (l=③+⑨+e+i)	600	500	140				

- (注) 1 産業廃棄物発生・処理フロー図を参考に記載してください。
 2 再生利用用途コード A:原料・材料 B:燃料 C:飼料・肥料 D:建設材料 E:その他(具体的に記載)
 3 処理方法コード A:焼却・熔融 B:脱水・乾燥 C:破碎・圧縮 D:中和 E:その他(具体的に記載)
 4 記入欄が不足する場合は、シートをコピーしてお使いください。なお、この場合、右上No.欄にページを記載してください。
 5 ①~④、⑥~⑩は様式第二号の九又は様式第二号の一四の第2面と同じ項目です。